

まちぐるみで防災訓練を重ね 地区災害対策本部で災害対応

南材地区町内会連合会を中心に十数団体が参加する自主防災連合会で実践訓練していたことが震災では役立ちました。地区災害対策本部と3つの避難所が連携し、円滑な対応を実践しました。

より実践的な「避難所開設・運営訓練」を 震災以前から実施

南材地区は、町内会連合会を柱に地区の社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、赤十字奉仕団、子ども会、消防団、小・中学校など十数団体が組織する「南材地区自主防災連合会」が防災訓練を呼びかけるなど、以前からまちぐるみで防災意識の高い地域です。

訓練は授業の一環とするなど、南材木町小学校、八軒中学校の全面的な協力を得て実施されており、平成21年度からは、避難所の開設・運営が最重要と考え、「避難所開設・運営訓練」を重点的に行ってきました。

「避難所運営では、明るさ・温度・食料の確保が大事なことや、ペット問題など様々な問題についても考えていたので、東日本大震災の時には訓練が非常に役立ちました」と荻野正浩会長は震災当時を振り返ります。

地区災害対策本部を設置 複数の避難所を一元的に運営

「南材地区には市民センターがないため、発

災時には、南材小体育館の多目的ルームを地区災害対策本部とすることを小学校と話し合っていました」と荻野会長。隣の部屋に飲料水、非常食なども備蓄していました。

震災当時の避難所運営や被災者への対応などは、各避難所に任せられましたが、八軒中への津波避難者受け入れ要請を契機に、町内会連合会の副会長3名を3ヶ所の避難所に配置し本部に詰める会長と連日情報交換を行い、物資のやりくりやメンバーの応援など一元的運営を図りました。

津波被災者 約200名を受け入れ

震災直後、外出先から駆けつけた荻野会長は、南材小に次々と押し寄せる避難者を先生方とともに体育館に誘導し、当日15時半、校長とともに同校体育館の多目的ルームで南材地区災害対策本部の立ち上げを宣言し、避難所運営に入りました。備蓄食料の配布や毛布の支給、照明の確保



地域の情報が満載の南材地区だより



震災当日の南材小体育館の様子

などの段取りを指揮するとともに、不安に駆られる避難者へ声がけをして回りました。

荻野会長は、「若者のボランティアや避難者が仮設トイレの組み立てやトイレ掃除、ごみ出し、体調が悪くなった方への付き添いなどを献身的にやってくれて本当に助かりました」と話します。

震災2日目からは、若林区荒浜地区・宮城野区中野地区の津波被災者約200名を八軒中学校で受け入れることになり、連合会と避難者が協力しながら、4月12日に閉鎖するまで避難所運営に当たったといいます。八軒中学校で受け入れた津波被災者の中には、南材地区内の仮設住宅に入居された方もおり、避難所閉鎖後も交流が続いているそうです。

在宅の災害時要援護者をいち早く 把握するため、発災時の連絡方法を変更

訓練では、町内会ごとに集まって指定避難所へ避難することにしていましたが、震災時は各自で避難した人がほとんどでした。そのため、本部では各町内会の状況を把握できず、在宅被災者

震災から学んだ、使える防災アクション

直下型地震や洪水に対する 訓練も実施

「これからも、地区西端を通る断層地震による建物損壊や河川の氾濫を想定した訓練を進めます」と語る荻野会長。特に広瀬川は、過去に川の水が溢れたことがあることから、土のう積み訓練や校舎の1階から上階に避難する訓練を行うなど、地域の総合的な防災対策に向けた取り組みを進めています。



河川氾濫を想定した土のう積み訓練の様子

については、各町内会や隣近所の自主的な相互支援活動にお任せせざるを得ませんでした。

この反省から、連絡方法の見直しを行い、各町内会から本部へ状況を報告してもらうことにしました。「各町内会でみんなが避難した後、盗難防止も兼ねて地域に残り情報収集をする留守隊長のような役割の人と、その情報を本部に連絡する担当者をしっかり決めておく体制にしました」と荻野会長は語ります。震災後の訓練にはこの方法を取り入れています。

防災コミュニティづくりのキーワード

手づくりの 「南材地区だより」を 発行

大きい連合町内会だけに、自主防災連合会としての年に1~2回の会議に加え、夏祭りなどの地域行事への参加など、横のコミュニケーションづくりが大切になります。その下地づくりとして、地区社会福祉協議会と合同で広報紙「南材地区だより」を発行しています。地域や季節の話題とともに、会議やイベント、サロン開催の予定などを紹介し、地域の皆さんに気軽な参加を呼び掛けている。

地域団体と一緒に みんなで防災活動

南材地区町内会連合会では、地域の様々な団体が組織する「南材地区自主防災連合会」として防災活動を行っています。これは、災害時に求められる様々な災害対策に対して、地域の総力を挙げて対応せざるを得ないという考えと、普段からの意思疎通が大切であるという考えから、町内会以外の地域団体も一緒に行動してもらおうという工夫です。

近隣の私立高校と一時避難所の協定 工夫を凝らした様々な防災訓練

指定避難所まで歩いていくことが難しい高齢者が安全に避難できるよう、近隣の私立高校と一時避難所の協定を結んでいます。防災に対する意識も高く、工夫を凝らした防災訓練を実施しています。

各地の被災地での経験を生かし ユニークな防災の取り組み

東北六県奥さま防災博士協議会会長として全国の様々な防災の取り組みの調査や講演などを行ってきた木ノ下町内会の高橋みさを会長。「奥尻島、雲仙普賢岳、阪神淡路大震災などを視察し、経験に基づかない防災訓練は何の意味もな



少年消防クラブでの消火訓練

いと実践的な防災活動をしています」。

木ノ下町内会では、日中行われることの多い防災訓練を平成元年より夜間に実施。その結果、サラリーマンや小中学校の生徒も参加できるようになり、防災訓練経験者が増えたそうです。日頃訓練に参加できない若いお父さんなどが消火器の使い方を知らないというのが現状。実際に消火器を使っても

いっとき

らうといった訓練を続けています。小学生を対象に防災教育を行う少年消防クラブも子どもの頃から防災について学んでもらおうという取り組みです。

少しでも避難しやすいようにと 私立高校と一時避難所の協定

以前から高い確率で発生が予想されていた宮城県沖地震などに備えて、地域の中でもつながりを持った防災への取り組みを行っていました。「高齢の方から遠くの指定避難所まで歩いていけないという声がありました。そこで近くにある私立高校に避難所として使えないかと打診していました」。

その願いが叶って、平成19年7月9日、学校法人聖和学園と協定を締結。歩くことが大変な高齢者にとって身近な避難場所を確保できました。

「さらに避難しやすいように町内会で車椅子を購入しています。使い方を覚えてもらうために、普段から町内会員に貸し出し、病院の通院などに利用してもらっています」。



車椅子での避難訓練も実施

東日本大震災では、聖和学園は薬師堂キャンパス内の体育館と校庭を開放し、避難所で使用す

る水道・光熱費なども、学園側が一定範囲内で負担しました。

聖和学園の生徒が 食料を調達して避難者へ

震災直後、隣近所で声がけをして聖和学園の体育館に100名ほどが避難。町内にはまだ人がいるということで、町内会で広報車を出して避難を呼びかけたところ、最終的に180名程度の避難となりました。

高橋会長は、聖和学園の生徒が率先して支援活動してくれたことがうれしかったと言います。「コンビニでお菓子や水を集めてくれて、避難してきた子どもたちに配ってくれました」。

その後、コミュニティ・センターに移って避難生活。炊き出しは備蓄食料や持ち寄りで対応。近所の方から布団を提供してもらったりと、ご近所の助け合いがありました。マンション住民も炊き出しに来てくれたことで、今まで



防災マップづくり



夜間訓練の様子

震災から学んだ、使える防災アクション

しっかり食料を準備

食料はしっかり備蓄していないといけなると実感しました。町内会で500人分のアルファ米を用意し、物置も買ってコミュニティ・センターに設置しています。寒さが厳しかった経験から、カイロ300個も準備しました。

交流のなかった住民との交流も生まれました。

さらなる高齢化を見据え より親密な支援体制づくりを

町内会では防災リーダーを班ごとに置き、災害時には中心になって動くことにしていました。しかし実際には、震災時に防災リーダーだけすべての人を見るということは厳しい状況でした。

「やはり隣近所の助け合いが一番大切。災害時要援護者に関しては、民生委員、社会福祉協議会の福祉委員の他に協力員をお願いして、より多くの人が見る体制づくりをしています」。

今後、直下型の地震が来た場合、建物の倒壊が起きることが予想されます。どこでも自分の居場所を分ってもらえるよう、名前と住所を記入できる笛の付いたネックレスを普及させたいと思っています。

「これからこの地区でもますます高齢化が進みます。高齢者を助けるためのアイデアを出すために、コミュニティ・センターを使ったサロンを定期的に開催し、みんなで話し合いをしていきたいと思っています」。

防災コミュニティづくりのキーワード

防災訓練でも 少人数の助け合いを実践

木ノ下町内会では、災害時に防災リーダーが多くの人を見るという体制を見直し、少人数の助け合いを実践する体制を構築しています。また、実際の災害時にこの体制が機能するように、防災訓練時から住民それぞれが隣近所2、3軒を助けるという訓練と意識づけを行っています。

子どもを巻き込む 仕組みづくり

次世代に防災意識を伝えていくためにも、子どもたちが積極的に防災活動に参加する機会を設けています。「少年消防クラブ」もそのひとつ。当初は学校教育の邪魔になるという意見もありましたが、今は定着して防災マップづくりなどの活動も行っています。

震災時の反省を踏まえて 中学生を交えた防災計画づくりへ

学校・PTAを交えた防災の取り組みに力を入れています。震災時の教訓としてもっと若い力を取り入れたい。中学生といっしょに防災計画づくりを進めることで、中学生にも地域に貢献しようという気持ちが芽生えています。

学校、PTA、子ども会など 47団体といっしょに災害対応計画

川平学区では、平成21年度から青葉区のコミュニティ活性化モデル事業として、連合町内会を中心に、学校、PTA、地区社会福祉協議会、福祉施設など地域の関係機関・団体等が連携して、災害対応計画策定の取り組みを進めていました。



災害対応計画策定ワークショップの様子

「防災の拠点となる学校にも入ってもらい、より具体的に策定しています」と語る川平学区連合町内会の島田福男会長。

作成した「川平地区防災対応計画案」をもとに「災害対応計画策定ワークショップ」も開催。住民ら約70人が五つのグループに分かれ意見を交わしました。平成21年には、宮城県沖地震に

備え、発電機、投光機、担架、炊飯装置、トランシーバーなどの防災資機材を町内会で準備。住民による取扱い訓練も実施しています。

避難所運営ゲーム (HUG) が効果 パニックにならずに避難所運営

3月11日。発災後まもなくの15時にはコミュニティ・センターに地区災害対策本部を立ち上げ。16時には自主避難という形で指定避難所に対策本部を移すことができました。「500人ぐらいの人が押しかけました。まず避難者を体育館に入れ、落ち着いたところで住所や現在の状況などを記載する避難者カードを書いてもらいました。パニック状態で来た方も避難者カードを書いてもらうことで冷静さを取り戻し、自宅に帰られた方が多く、最終的に避難者は150名ほどになりました」。



効果的だった避難所運営ゲーム (HUG)

地域では防災無線を25台用意し役員が持っていたため、一時避難所の責任者とすぐに連絡が取れ有効でした。

避難者からも情報収集を行うことで、「瓦が落ちていて危ない」というような地域の情報が集まりました。

「避難所運営などについてはおおむね想定通りに進めることができました。避難所運営ゲーム (HUG) などそれぞれが考えながら訓練していたおかげだと思います」。

避難所運営は役員にかなりの負担 その経験を生かし中学生を登用

避難所運営はきめ細かく行われましたが、役員にかなり負担がかかり、5日目からは全員疲労が溜まってしまう状況でした。「震災後、役員の負担を見かねてか、今後は中学生をぜひ戦力として使って欲しいという申し入れが学校側からありました。3.11の前に中学生に入ってもらおう動きをしていればと反省しています」。

この反省を受けて、災害対応計画の策定作業に中学生も入ってもらい、いっしょに計画づくりを進めました。中学生の役割もしっかり定義しています。

「小学生のまとめ役だったり、水汲みなどの作業も任せられます。また民生委員と社協といっしょに在宅避難者へ配食することも可能になります」。

いっしょに計画づくりをすることで、中学生の中にも地域の一員として地域に貢献しようという気持ちが芽生えてきていると言います。「今後は中学生を入れた訓練も考えていきたい」と防災訓練の計画も広がります。

地域行事に子どもたちが参加 学校が活動拠点

平成23年度から学校とのつながりを強め、学

震災から学んだ、使える防災アクション

避難所の運営は避難者とともに

川平地区では、町内会役員が中心となって避難所運営に取り組みましたが、避難者との協力体制の構築が上手くいかず、避難所運営側の負担が大きくなってしまいました。この反省から、避難者にも出来るところは手伝ってもらい、一緒に避難所運営を行っていくように避難所運営体制の見直しを行いました。

校、PTA、地域で子どもたちを見守っていきこうという取り組みを行っています。

「中学生には祭りや地域の行事などに、地域の



中学生も活躍する夏祭り

の一員として参加してもらっています。若い人が参加すると、こちらもやる気が出てきます」。

中学生にはもともと地域の通学路を清掃してもらっていましたが、震災をきっかけにつながりを深める取り組みが進んでいます。夏祭りでは机・イスの清掃と後片付け、金魚すくいの店番をしてもらったり、文化まつりでは「よさこい」などを踊ってもらっています。学校側も地域の方を受け入れようと、地域の方が誰でも授業参観できる日を設けています。

「学校は地域の活動拠点です。学校と地域が一緒になって良いつながりの中で防災コミュニティづくりを進めていきたいと思っています」。

防災コミュニティづくりのキーワード

病院とのつながりにより 診療を実施

川平学区は連合町内会や地域の諸団体・商店・病院など47団体が連携しています。地域の病院ともつながっていたため、震災発生翌日には開業医の内科・小児科などの医師たちが指定避難所に訪れ、診療をするということもできました。

連合町内会の 垣根を越えて話し合い

川平・桜ヶ丘・中山の3つの連合町内会のエリア内には中学校が2校あり、中学校での避難所運営が円滑に行きませんでした。以前からバス路線問題や買い物弱者対策などで連携していた3連合町内会は、中学校区でも円滑に避難所運営ができるように、現在話し合いを行っています。